

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2012 年 8 月中旬から下旬にかけて公布された法令をとりあげました。

[行政法規] ○「国務院の省エネルギー・排出削減“12 五”計画の印刷・発布に関する通知」（国発〔2012〕40 号、2012 年 8 月 6 日発布・実施） [規則] ○「国家税務総局の『企業の政策的移転所得税管理弁法』の発布に関する公告」（国家税務総局公告 2012 年第 40 号、2012 年 8 月 10 日公布、同年 10 月 1 日施行） ○「国家税務総局の北京等 8 省市での営業税改革増値税試行の増値税一般納税人資格認定の関連事項に関する公告」（国家税務総局公告 2012 年第 38 号、2012 年 8 月 10 日公布・実施） ○「環境保護部の『建設プロジェクト環境影響報告書要約版編成要求』の発布に関する公告」（2012 年 8 月 15 日公布、同年 9 月 1 日実施） ○「公安部公告」（2012 年 8 月 22 日公布、同年 9 月 1 日実施）	省エネルギーと排出削減の第 12 次 5 カ年計画。全体目標は、① 2015 年の GDP1 万元当たりエネルギー消費削減量は標準炭換算で 0.869 トン（2010 年比 16%減）、エネルギー節約量は同じく 6.7 億トン、②化学的酸素要求量（COD）は 2347.6 万トン（同 8%減）、③二酸化イオウ（SO2）の排出量は 2086.4 万トン（同 8%減）。また、10 大重点プロジェクトが示され、それらの企業と政府の投資は合計 2 兆 3660 億元（約 30 兆円）と予測されている。 政府のインフラ整備、公共事業等による“政策的移転”の企業所得税処理についての規則。移転期間中に発生した収入（補償収入と資産処分収入）と支出は、暫時課税所得額を計算せず、移転が完了した年度に清算すること、移転収入は移転支出を控除した残額を移転所得とし、移転完了年度において課税所得額を計算、納税することなどが規定されている。 営業税から増値税への改革試行が今年 9 月以降、上海市から北京市、広東省、江蘇省、天津市等 8 省市に拡大されるが、その際の新しい増値税一般納税人資格認定の基準を示したもの。改革試行前の課税サービスの年間売上が 500 万元超の場合は一般納税人資格認定を申請しなければならない、同じく 500 万元以下の場合も申請が可能、とされている。 環境影響評価で「環境影響報告書」の提出が必要とされる建設プロジェクトについて、報告書の要約版も合わせて提出することを義務付けるもの。要約版では、特に環境影響評価への大衆参加について、環境情報公開の回数・内容・方法、大衆への意見請求の範囲・回数・形式、大衆の反対意見に対する処理の状況についての説明などを記載することとされている。なお、環境影響評価に大衆が参加する建設プロジェクトは、環境に重大な影響を及ぼす可能性のあるもの、「環境影響報告書」の認可から 5 年を超えて工事が決定したものなどで、環境への影響の可能性が比較的少ない「環境影響報告表」、「環境影響登記表」は対象外。実施は今年 9 月 1 日から。 北京、天津、上海、重慶、広州、深圳の 6 市で、その都市の戸籍を持たない就業者または大学生に対して、本籍地でなくその都市の公安機関での普通パスポート、香港・マカオ通行証、台湾通行証及び各種証書の申請を認めるもの。申請書類は、暫定居住証（または居住証）と就業地での連続 1 年以上の社会保険料納付証明、または大学の在学証明とされている。
--	--

（本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。）

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【産業】

◆国土資源部 上半期の建設用地供給量と主要都市の地価を発表

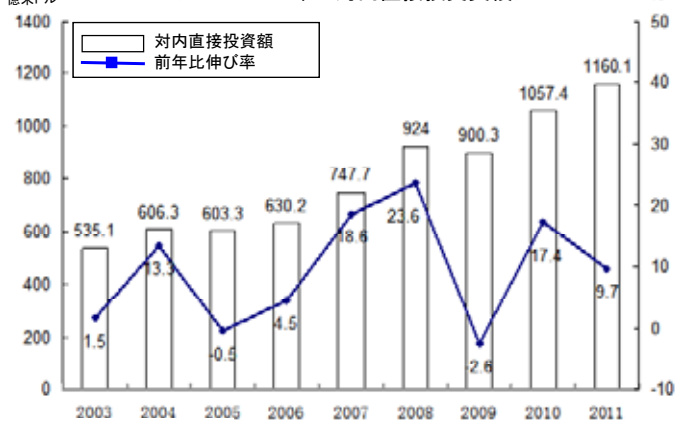
国土資源部の21日の発表によると、全国における上半期の建設用地供給量は、前年同期比27.5%増の26.81万ヘクタールだった。用途別に見ると、インフラ用地が同+110.0%の12.69万ヘクタールと大幅に増大、不動産開発用地は同+15.0%の5.97万ヘクタール、工鉱業用地が同+2.1%の8.15万ヘクタールとなっている。一方、6月末の全国主要都市の平均地価は前年同月比+2.3%の3,069円/㎡だった。用途別では、商業用地が5,728円/㎡（同+3.9%）、住宅用地が4,522円/㎡（同+1.8%）、工業用地が659円/㎡（同+2.3%）と引き続き上昇したものの、3月末の上昇率に比べ、それぞれ▲1.8ポイント、▲1.9ポイント、▲0.1ポイントと下落しており、いずれも鈍化傾向を示した。

【貿易・投資】

◆統計局 2003年～2011年の対内・対外直接投資実績発表

国家統計局が21日に発表した、2003年～2011年における対内・対外直接投資実績に関するレポートによると、同期間の中国の対内直接投資額（実行ベース/銀行・証券・保険分野を除く、以下同じ）は年平均9.2%のペースで増加し、累計で7,164億米ドルに達した。同期間中、国際金融危機の影響を受けた2009年、対内直接投資は前年比増加率が2008年の+23.6%から▲2.6%へと急落したものの、その後2010年、2011年は同+17.4%、同+9.7%と回復して、投資額は1,000億米ドル超を維持、対内投資規模で世界第一位の米国に継ぎ世界第二位の地位を確立した。また、中国の外資導入の方向性は、資金・外貨獲得を目的とするものから、資本分配の最適化や技術水準の向上を図るものへと変化したとしている。一方、同期間における対外直接投資については、政府主導による「走出去（海外進出）」戦略の下で急伸長し、投資額は2003年の28.5億米ドルから2011年の601.0億米ドルへと、9年間で約20倍に拡大、年平均増加率は46.4%に達した。対外直接投資の対象地域も広がり、2011年の投資対象は129カ国/地域に亘る。うち、アジア及びラテンアメリカの途上国向け投資が活発で、それぞれ投資総額の65%、19%を占めた。なお、今後の方針について、対内投資と対外投資の双方向の投資を推進するとしている。

＜2003-2011年の対内直接投資実績＞



出所：国家統計局

＜2003-2011年の対外直接投資実績＞



出所：国家統計局

注：対外直接投資に関する統計制度は、2003年に正式に確立。

【金融・為替】

◆国際金融センター総合ランキング 上海は第6位

中国国営の新華社通信と米国のダウ・ジョーンズ社は23日、「国際金融センター発展指数（IFCD）2012」を発表した。両機関は2010年から世界45都市を対象に、金融市場規模、市場の成長性、産業支援、サービス水準、経済・政治環境の5つの項目で評価を行い、国際金融センターとしての競争力を示す総合発展指数を算出しており、今年の発表は3回目となる。総合ランキングでは、ニューヨーク、ロンドン、東京、香港、シンガポールに続き、上海は昨年同様の第6位に入った。項目別に見ると、上海は成長性では3年連続で世界トップとなった一方、サービス水準では昨年より5つ順位を下げて12位となり、政府管理能力、都市サービス水準の向上が今後の課題になると指摘している。なお、その他の中国国内都市の総合ランキングは、北京が昨年より3つ上昇して11位に、深圳が昨年より2つ上昇して19位となった。

＜2012年国際金融センター総合ランキング＞

順位	都市名	総合発展指数
1(1)	ニューヨーク	87.27
2(2)	ロンドン	85.62
3(3)	東京	72.93
4(4)	香港	72.18
5(5)	シンガポール	64.11
6(6)	上海	63.80
7(8)	フランクフルト	62.61
8(7)	パリ	60.65
9(12)	チューリッヒ	55.32
10(11)	シカゴ	51.30
11(14)	北京	49.99
19(21)	深圳	40.30

（出所）「Xinhua-Dow Jones International

Financial Centers Development Index(2012)」

（注）順位欄の0内は2011年の順位

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	前日比
2012.8.20	6.3595	6.3580~6.3629	6.3594	0.0009	8.0013	-0.0065	0.81987	0.0001	7.8542	-0.0029	3.6000	2206.81	-8.38
2012.8.21	6.3575	6.3550~6.3590	6.3562	-0.0032	8.0019	0.0006	0.81950	-0.0004	7.8900	0.0358	4.3000	2218.61	11.80
2012.8.22	6.3520	6.3504~6.3545	6.3518	-0.0044	8.0045	0.0026	0.81885	-0.0007	7.9229	0.0329	3.8000	2207.55	-11.06
2012.8.23	6.3489	6.3486~6.3631	6.3535	0.0017	8.0848	0.0803	0.81908	0.0002	7.9699	0.0470	3.8000	2213.09	5.54
2012.8.24	6.3530	6.3527~6.3572	6.3545	0.0010	8.0800	-0.0048	0.81934	0.0003	7.9696	-0.0003	3.6100	2191.15	-21.94

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

23 日に HSBC が発表した 8 月の製造業 PMI は 9 ヶ月ぶりの低水準を記録した。景気減速感が鮮明になりつつあるうえ、足許の物価上昇圧力も鈍化しており、当局による金融政策の緩和余地は拡大しつつある。足もと当局はリバースレポによる流動性供給を続けている。今後の経済指標の内容次第では一段の踏み込んだ金融緩和策も十分に有り得るだろう。また、中国政府の直轄都市である天津市、重慶市がそれぞれ 1.5 兆元の投資計画を発表している。こうした対応も今後、景気を支えたと期待される。こうした中、先週の人民元はユーロドル相場の上昇に沿う形で上昇し 7 月上旬以来となる 6.34 台を記録した。ユーロ相場の上昇に伴い、人民元も対ドルで上昇した形となっているが、今週は一段の上昇余地は限られるとみている。(8 月 27 日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。